

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—		款	01	総務費
事業開始年度		平成12年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A		66,620,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	国 県	252,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	153,000 円			
	一般財源		66,215,000 円			
人件費コスト B		6.1人役	47,207,900 円	総事業費 A+B	113,827,900 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【一般管理費】 16,299,000円 252,000円 0円 1,000円 16,046,000円

介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。

島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。

①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援

- ・システム保守点検委託料等 1,653,000円
- ・介護保険システム改修負担金 8,199,000円
- ・共同開発事務処理システム運用支援負担金 3,965,700円

【賦課徴収費】 4,693,000円 0円 0円 106,000円 4,587,000円

介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。

- ・第1号被保険者(65歳以上)数 13,899人(第6期介護保険事業計画の推計値)

【介護認定審査会費】 41,212,000円 0円 0円 46,000円 41,166,000円

(1) 要介護認定調査

職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行う。

①認定調査

- ・職員実施分 新規 600件、更新・変更 500件
- ・事業所委託分 施設 @2,160円×450件=972,000円、在宅 @3,240円×1,600件=5,184,000円
- ②主治医意見書作成 施設(新規・更新) 1,296,000円、在宅分(新規・更新) 11,826,000円

(2) 介護認定審査会

要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。

- ・審査会開催 90回/年(1回当たり25~35人判定)
- ・要支援、要介護認定者数 3,287人(第6期介護保険事業計画の推計値)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
457人	446人	739人	627人	449人	353人	216人

【計画策定委員会費】 4,416,000円 0円 0円 0円 4,416,000円

介護保険運営協議会を開催し、第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行ない、第7期計画の策定を行う。

委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。

成果指標	目標値
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の利用者数	144人/月

大 事 業	15	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課		
中 事 業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小 事 業	—	—		款	02	保険給付費
事業開始年度		平成12年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当 初 予 算 額		A	4,479,904,000 円		目的 要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。	
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	1,725,426,000 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他	保険料外	2,188,832,000 円			
	一 般 財 源		565,646,000 円			
人件費コスト		B	2.0人役	15,478,000 円	総事業費 A+B	4,495,382,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【居宅介護サービス給付費】	2,268,194,000円	873,782,000円	0円	1,107,962,000円	286,450,000円
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。					
【施設介護サービス給付費】	1,520,460,000円	585,731,000円	0円	742,709,000円	192,020,000円
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設）の入所に要する介護サービス費を支給する。					
【居宅介護サービス計画給付費】	191,902,000円	73,927,000円	0円	93,739,000円	24,236,000円
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。					
【介護予防サービス給付費】	190,766,000円	73,489,000円	0円	93,185,000円	24,092,000円
要支援者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。					
【介護予防サービス計画給付費】	24,775,000円	9,544,000円	0円	12,102,000円	3,129,000円
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。					
【審査支払手数料】	6,181,000円	2,381,000円	0円	3,019,000円	781,000円
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。					
【高額介護サービス費】	80,279,000円	30,926,000円	0円	39,214,000円	10,139,000円
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。					
【高額医療合算介護サービス費】	11,022,000円	4,246,000円	0円	5,384,000円	1,392,000円
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。					
【特定入所者介護サービス費】	185,344,000円	71,400,000円	0円	90,537,000円	23,407,000円
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し、限度額を超えた額を支給する。					
【特別給付費】	981,000円	0円	0円	981,000円	0円
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。					

大事業	15	保健・医療・福祉	担当部署		介護保険課																																																																																																							
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																						
小事業	—	—		款	03	地域支援事業費																																																																																																						
事業開始年度		平成18年度		項	—	—																																																																																																						
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—																																																																																																						
当初予算額		A	202,042,000円		目的 要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国 県	92,433,000円																																																																																																									
	地方債		0円																																																																																																									
	その他	保険料外	75,099,000円																																																																																																									
	一般財源		34,510,000円																																																																																																									
人件費コスト		B	1.8人役	13,930,200円	総事業費 A+B	215,972,200円																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>74,706,000円</td> <td>28,013,000円</td> <td>0円</td> <td>37,355,000円</td> <td>9,338,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防ケアマネジメント事業費】</td> <td>6,121,000円</td> <td>2,294,000円</td> <td>0円</td> <td>3,061,000円</td> <td>766,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、自立支援のためのケアプラン作成等ケアマネジメントを実施する。</td> </tr> <tr> <td>【一般介護予防事業費】</td> <td>29,086,000円</td> <td>10,619,000円</td> <td>0円</td> <td>14,927,000円</td> <td>3,540,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において自立支援に資する取り組みの支援、普及啓発事業の実施により自立支援を図る。</td> </tr> <tr> <td>【包括的支援事業費】</td> <td>81,139,000円</td> <td>45,304,000円</td> <td>0円</td> <td>17,037,000円</td> <td>18,798,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。</td> </tr> <tr> <td>【任意事業費】</td> <td>9,982,000円</td> <td>5,825,000円</td> <td>0円</td> <td>2,215,000円</td> <td>1,942,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>408,000円</td> <td>153,000円</td> <td>0円</td> <td>204,000円</td> <td>51,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している、介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。</td> </tr> <tr> <td>【高額総合事業サービス費】</td> <td>500,000円</td> <td>187,000円</td> <td>0円</td> <td>250,000円</td> <td>63,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算総合事業サービス費】</td> <td>100,000円</td> <td>38,000円</td> <td>0円</td> <td>50,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	74,706,000円	28,013,000円	0円	37,355,000円	9,338,000円	要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。						【介護予防ケアマネジメント事業費】	6,121,000円	2,294,000円	0円	3,061,000円	766,000円	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、自立支援のためのケアプラン作成等ケアマネジメントを実施する。						【一般介護予防事業費】	29,086,000円	10,619,000円	0円	14,927,000円	3,540,000円	全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において自立支援に資する取り組みの支援、普及啓発事業の実施により自立支援を図る。						【包括的支援事業費】	81,139,000円	45,304,000円	0円	17,037,000円	18,798,000円	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。						【任意事業費】	9,982,000円	5,825,000円	0円	2,215,000円	1,942,000円	介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。						【審査支払手数料】	408,000円	153,000円	0円	204,000円	51,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している、介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。						【高額総合事業サービス費】	500,000円	187,000円	0円	250,000円	63,000円	総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算総合事業サービス費】	100,000円	38,000円	0円	50,000円	12,000円	医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
【介護予防・生活支援サービス事業費】	74,706,000円	28,013,000円	0円	37,355,000円	9,338,000円																																																																																																							
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。																																																																																																												
【介護予防ケアマネジメント事業費】	6,121,000円	2,294,000円	0円	3,061,000円	766,000円																																																																																																							
介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、自立支援のためのケアプラン作成等ケアマネジメントを実施する。																																																																																																												
【一般介護予防事業費】	29,086,000円	10,619,000円	0円	14,927,000円	3,540,000円																																																																																																							
全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において自立支援に資する取り組みの支援、普及啓発事業の実施により自立支援を図る。																																																																																																												
【包括的支援事業費】	81,139,000円	45,304,000円	0円	17,037,000円	18,798,000円																																																																																																							
地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。																																																																																																												
【任意事業費】	9,982,000円	5,825,000円	0円	2,215,000円	1,942,000円																																																																																																							
介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。																																																																																																												
【審査支払手数料】	408,000円	153,000円	0円	204,000円	51,000円																																																																																																							
島根県国民健康保険団体連合会に委託している、介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。																																																																																																												
【高額総合事業サービス費】	500,000円	187,000円	0円	250,000円	63,000円																																																																																																							
総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																												
【高額医療合算総合事業サービス費】	100,000円	38,000円	0円	50,000円	12,000円																																																																																																							
医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																												